

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望 = ドル円は 114 ~ 115 円台を中心に一進一退の動きか

[2月21日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)	2月14日~2月18日					
	始値	高値	安値	終値	前週比	
ドル・円	115.47	115.87(15)	114.79(18)	115.18	-0.24	
ユーロ・ドル	1.1344	1.1396(16)	1.1280(14)	1.1369	+0.0019	
=====						
国内株・金利/米国株・金利	終値		前週末比		終値	前週末比
日経平均株価	27,122.07	-574.01	日本10年債利回り	0.216	-0.015	
ダウ平均株価	34,312.03	-426.03	米10年債利回り	1.962	+0.024	

<来週の主要経済統計等>

- 21日 独1月生産者物価指数
独2月製造業PMI速報値、独2月非製造業PMI速報値
ユーロ圏2月製造業PMI速報値、ユーロ圏2月非製造業PMI速報値
英2月製造業PMI速報値、英2月非製造業PMI速報値
- 22日 独2月ifo景況感指数
米12月S&Pケースシャー住宅価格指数、米12月住宅価格指数
米2月製造業PMI速報値、米2月非製造業PMI速報値
米2月消費者信頼感指数
- 23日 NZ準備銀行(RBNZ)政策金利
スイス1月生産者・輸入価格
ユーロ圏1月消費者物価指数確報値
- 24日 NZ1月貿易収支
米新規失業保険申請件数
米第4四半期国内総生産(GDP)改定値
米第4四半期個人消費支出(PCE)コアデフレター
米1月新築住宅販売件数
- 25日 NZ第4四半期小売売上高
日本12月景気動向指数
独第4四半期国内総生産(GDP)確報値
米1月個人所得・個人支出、米1月耐久財受注速報値
米1月個人消費支出(PCE)コアデフレター
米2月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値
米1月中古住宅販売成約指数

【前回のレビュー】市場ではすでに今年は5回程度の利上げが見込まれ、ドル円は株安などを受けて一時的に売られても大きく崩れにくいとみられる。このため、115円台を中心に堅調な推移が見込まれ、FOMC議事要旨が市場の想定以上にタカ派的な内容となれば、116円を試す可能性が出てくるとした。

【米国の利上げ観測とウクライナ情勢への警戒感の綱引き】

米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め加速とウクライナ情勢への警戒感が綱引きする格好で、ドル円は114~115円台を中心とする振幅となっている。米利上げ観測の高まりはドル買いにつながりやすく、ウクライナ情勢への警戒感も円買いにつながりやすくなっている。

10日に発表された1月の米消費者物価指数は前年比+7.5%となり、事前予想の

+ 7. 3%、前回の+ 7. 0%を上回り、1 9 8 2年以來約4 0年ぶりの高水準となった。変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数でも+ 6. 0%とこちらも1 9 8 2年以來の伸びとなった。物価上昇が続いていることがF R Bによる金融引き締め観測につながっている。

1 4日にブラッド米セントルイス連銀総裁は、7月1日までに政策金利を1. 0 0%（1 0 0ベースポイント）引き上げ、バランスシートの縮小も4 - 6月（第2 四半期）に開始することが望ましいとの見解を示した。

一方で性急な利上げが経済に悪影響を及ぼすとの発言も出ている。1 6日にカシウカリミネアポリス連銀総裁は積極的な利上げは米経済をリセッション（景気後退）入りさせるリスクがあるとの認識を示した。利上げを急ぎすぎると米国経済に悪影響を及ぼすとの見方を示した格好となる。

1 6日に発表されたF O M C議事要旨（1月2 5～2 6日開催分）では、「大幅なバランスシート縮小が適切」「利上げがまもなく適切になる」「バランスシート縮小に関しては今後の会合で決定する予定」「大半の参加者は2 0 1 5年より速いペースの利上げが正当と認識」「多くの参加者が将来的にM B S（住宅ローン担保証券）の売却の可能性があると認識」といった内容となった。ただ、特に金融引き締めを加速させるような新たな内容はなく、市場への影響は限定的だった。

今後のドル円の動きはウクライナ関連のニュースに左右されやすい展開が続くとみられる。1 5日にロシアはウクライナ周辺での軍事演習の後、軍隊を撤収すると発表した。翌日には米国がこれを否定するような見解を示すなど、情報が錯綜する中、ニュースヘッドラインに振り回されやすい展開となっている。

米国での金融引き締め観測とウクライナ情勢への警戒感に左右されやすい展開が続く中、ドル円は1 1 4～1 1 5円台を中心に一進一退の動きが継続するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、1 1 4. 0 0～1 1 6. 5 0円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、2 2日に米1 2月S & Pケースシラー住宅価格指数、米1 2月住宅価格指数、米2月製造業P M I速報値、米2月非製造業P M I速報値、米2月消費者信頼感指数、2 4日に米新規失業保険申請件数、米第4 四半期国内総生産（G D P）改定値、米第4 四半期個人消費支出（P C E）コアデフレーター、米1月新築住宅販売件数、2 5日に日本1 2月景気動向指数、米1月個人所得・個人支出、米1月耐久財受注速報値、米1月個人消費支出（P C E）コアデフレーター、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値、米1月中古住宅販売成約指数などがある。

【ユーロドルは方向感の出にくい動きか】

1 4日にはロシアによるウクライナ侵攻が警戒されてユーロ売りドル買いの動きとなり、1. 1 2台後半まで下落した。1 5日には、軍事演習後のロシア軍が撤退するとの報道から1. 1 3台後半まで上昇した。その後はウクライナ関連の報道に左右されやすい展開となっている。

欧州諸国ではロシア産天然ガスへの依存度が高く、ロシアから天然ガスを運ぶパイプラインは一部がウクライナやベラルーシを経由している。ウクライナ情勢の緊迫化は欧州のエネルギーの安全保障にかかわる問題であり、欧州経済への悪影響が警戒される。こうした中、ユーロドルはウクライナ関連のニュースに左右されながら、1. 1 2～1. 1 3台を中心とする振幅となりそう。ユーロドルの目先の予想レンジは、1. 1 2 0 0～1. 1 5 0 0ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、2 1日に独1月生産者物価指数、独2月製造業P M I速報値、独2月非製造業P M I速報値、ユーロ圏2月製造業P M I速報値、ユーロ圏2月非製造業P M I速報値、英2月製造業P M I速報値、英2月非製造業P M I速報値、2 2日に独2月I F O景況感指数、2 3日にN Z準備銀行（R B N Z）政策金利、スイス1月生産者・輸入価格、ユーロ圏1月消費者物価指数確報値、2 4日にN Z 1月貿易収支、2 5日にN Z第4 四半期小売売上高、日本1 2月景気動向指数などが

ある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。